

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課	
		実施期間	H25 ～	E-mail	zerocarbon @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

長野県ゼロカーボン戦略の目標（二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をR12(2030)年度にH22(2010)年度比6割減、R32(2050)年度にゼロ）を達成するため、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入が必要
・県内温室効果ガス正味排出量 R2(2020)実績:1,190万t（H22比24%減）[R12目標：622万t]
・県組織の温室効果ガス総排出量 R5(2023)実績：61,592t（H22比23%減）[R12目標：30,000t]

2 事業目的

2050年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をゼロにすることにより、今まで以上に快適で利便性が高く、持続可能な社会の実現を目指す
--

3 事業目的を達成するための取組

①産業分野の脱炭素化
・事業活動温暖化対策計画書制度(大規模事業者・中小規模事業者) エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、現地確認による省エネや再エネに関する助言、取組に応じた評価・表彰等、事業者の脱炭素化を総合的に支援
・省エネ診断(中小規模事業者) エネルギーの使用状況等に関する診断を行い、省エネ対策を提案するとともに、各種団体や金融機関等と連携した総合的な支援を検討
・エネルギー供給温暖化対策計画書制度 県内にエネルギー(電力)を供給する事業者に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、供給者側からの地球温暖化対策を促進するとともに、需要家の低炭素電力への転換を促進
・脱炭素に取り組む事業者の取組状況に応じて、融資条件（金利等）が連動する融資制度を構築し、中小企業の脱炭素化を支援
②県組織の脱炭素化（率先行動）
・第6次長野県職員率先実行計画の推進 県有施設の省エネ化、公用車の電動化、再生可能エネルギーの導入など、事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減に率先して取り組む。
③交通分野の脱炭素化
・電気自動車用充電インフラ整備の促進 「電池切れの不安がなく、多様なニーズにも対応できる充電環境」「誰もが安心して滞在できる充電環境」を構築するため、道の駅等の急速充電設備の新設・更新(入替)に要する経費を補助

4 成果指標

(推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率（制度上の基準年度比）	%	R4実績 (R元比) 6.5%減		R5実績 (R4比) 5.9%減	↗	R6実績 (R4比) 9.3%減	↗	R6実績 (R4比) 10%減	未達成	事業活動温暖化対策計画書制度において事業者の削減目安としているR4年度（基準年度）比10%削減を目標とする。
②	県組織の温室効果ガス総排出量	t-CO2	61,592		56,161	↗	53,116	↗	47,279	未達成	第6次長野県職員率先実行計画においてR12（2030）年度に30,000t-CO2とすることを目標としており、R7年度は47,279t-CO2を目標とする。
③	道の駅への充電設備設置率	%	70.4		86.3	↗	90.4	↗	93.2	未達成	R8(2026)年度に設置率100%とすることを目指し、R7年度は93.2%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2020 (R2)	13,038	2021 (R3)	13,913	2022 (R4)	13,708	2027 (R9)	9,633
1-1②	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2020 (R2)	16.0	2021 (R3)	16.2	2022 (R4)	16.1	2027 (R9)	13.5
1-1③	持続可能な脱炭素社会の創出	☆再生可能エネルギー生産量	万TJ	2022 (R4)	3.0	2023 (R5)	3.1	2024 (R6)	3.1	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	817,221	77,436	1,646,815	2,541,472	74,560	857,743	6.1
R6年度	326,244	94,568	1,321,536	1,742,348	85,300	902,484	6.1
R5年度	983,275	107,976	311,770	1,403,021	82,899	1,053,601	6.1

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・2050年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をゼロにするため、より一層の省エネルギーの推進と再生エネルギーの導入が必要。
- ・県組織の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減には、全職員が気候変動に対する危機感を共有し、常に環境配慮の視点を持って取り組むとともに、あらゆる政策に気候変動対策の観点を取り入れることが必要。

(2) 事業改善の方策

- ・事業活動温暖化対策計画書の提出を各種補助金の要件とすること等を検討するなど、提出義務のない事業者にも制度への参画を促すことにより、一層の省エネや再エネ導入の促進を図るとともに、地域金融機関における信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度の活用を推進し、中小企業の脱炭素化を促進。
- ・「第 6 次長野県職員率先実行計画」に基づき、施設のゼロエネ化や公用車の電動化、再エネ電力への切替え等を推進。また、エネルギー使用量の見える化や取組事例の組織内共有により、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を促進。

事業番号	06 02 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課	

細事業No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	地球温暖化対策事業費	1,053,601 千円	902,484 千円	857,743 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州エネルギーマネジメント支援事業	委託 直接 補助金	・事業活動温暖化対策計画書制度等の円滑な運用のため、相談窓口設置による問合せ対応や現地確認による助言等を実施 ・中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言（一部、国の省エネ最適化診断等を活用） 中小規模事業者の省エネ診断件数：25件	
2	サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）活用促進制度運営事業	直接	脱炭素に取り組む事業者の取組状況に応じて、融資条件（金利等）が連動する融資制度を構築し、中小企業の脱炭素化を支援 サステナビリティ・リンク・ローン活用促進制度の活用件数：10件	
3	県有施設再エネ100%電力推進事業	直接	電力使用に伴う温室効果ガスの排出量を削減するため、小売電気事業者の再エネメニューを導入するほか、使用電力相当分の非化石証書を購入 温室効果ガス排出削減量：8,691t-CO2	
4	電気自動車用充電インフラ整備促進補助金	補助金	「電池切れの不安がなく、多様なニーズにも対応できる充電環境」「誰もが安心して滞在できる充電環境」を構築するため、道の駅等の急速充電設備の新設・更新(増強)に要する経費を補助 補助金による整備箇所数 急速充電設備:15箇所	
5	省エネ家電等切換え緊急支援事業	委託	家庭からの温室効果ガス排出の削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施するほか、省エネ家電等に切り替えた場合の経済的メリットを周知 実施期間：R8.3.27からR9.1.31まで 申請件数：約570件（R8.3.27からR8.3.31まで）	